

会 社 名 シグマ光機株式会社

上場取引所：JASDAQ

コード番号 7713

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.sigma-koki.com/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 茂樹

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫

T E L (03)5638-8221

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 11 月中間期の連結業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月中間期	3,755	(22.5)	468	(61.9)	529	(52.9)
15 年 11 月中間期	3,067	(7.6)	289	(35.2)	346	(21.4)
16 年 5 月期	6,662		848		966	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 11 月中間期	383	(87.5)	49	78	49	41
15 年 11 月中間期	204	(109.9)	26	88	26	64
16 年 5 月期	571		72	66	71	99

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 11 月中間期 10 百万円 15 年 11 月中間期 8 百万円 16 年 5 月期 17 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 11 月中間期 7,696,893 株 15 年 11 月中間期 7,601,899 株 16 年 5 月期 7,637,169 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 11 月中間期	14,126	9,460	67.0	1,227	47
15 年 11 月中間期	13,491	8,789	65.1	1,148	47
16 年 5 月期	14,182	9,189	64.8	1,192	93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 11 月中間期 7,707,500 株 15 年 11 月中間期 7,653,500 株 16 年 5 月期 7,689,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月中間期	111	241	143	1,439
15 年 11 月中間期	346	324	335	1,362
16 年 5 月期	766	351	295	1,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 5 月期の連結業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,520	1,090	705

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 89 円 38 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社 4 社及び関連会社 1 社により構成されており、事業はレーザ用光学基本機器、レーザ用光学素子製品、自動位置決め装置、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

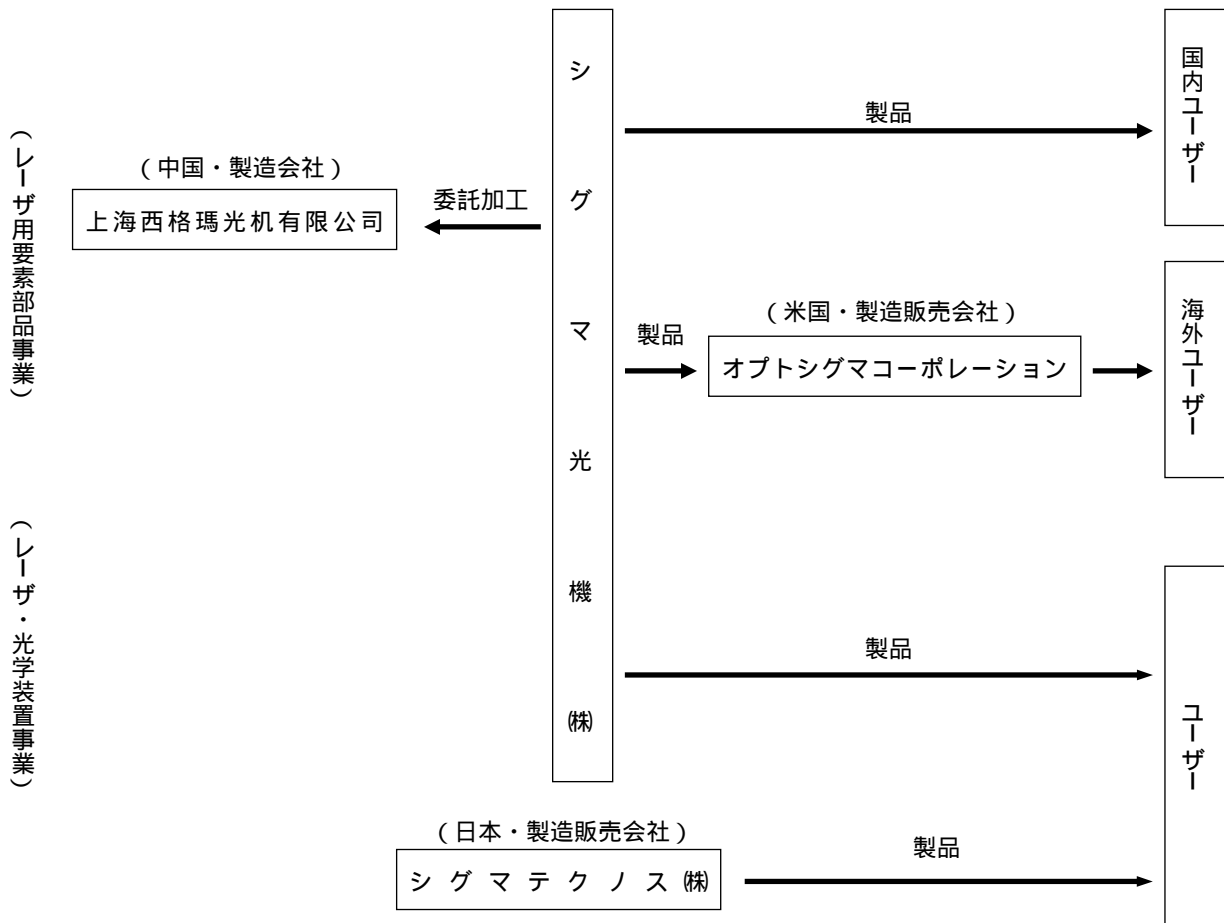
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器 (オプティカルハードウェア)	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション
	レーザ用光学素子製品 (レーザオプティクス)	ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動位置決め装置 (モータライズステージシステム)	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他	当社
事業 光学レーザ装置	光学システム製品 (システム製品)	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、精密ステージ、各種試験研究用システム製品他	当社 シグマテクノス(株)

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



経営方針

1. 経営の基本方針

光産業、レーザ光技術は21世紀をリードする基幹産業のひとつです。いまや私たちは、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業の発展に貢献することを企業理念として参りました。今後はレーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術を駆使し、さらなる積極的な技術革新を図りながらレーザ光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも進出しお客様に信頼と納得のいく製品・情報・サービスを提供できる企業を目指していくことを、経営の基本方針として掲げ社会に貢献して参ります。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループは第二の創業と称し、時代にあった経営を推し進めるために、経営全般にわたる構造改革に取り組み、ステークホルダーの皆様とともに共栄できるよう努めて参ります。カタログ販売だけでなく、積極的な対面販売・豊富な技術情報サービス・スピーディなアフターフォロー体制を強化し、顧客満足度のさらなる向上を目指します。地球環境に配慮するとともにグローバルな視点に立ったものづくりをおこない、生産効率アップ、短納期対応に努め、マーケットに対し価格競争力のある製品供給をおこなっていきます。レーザ光周辺機器総合メーカーとして、システム製品受託開発事業で培ってきた固有技術を活用し、国内外におけるシェア拡大のために、ナノテク・バイオ・FPD関連等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れた当社企画の製品開発を目指します。成果主義を大胆に取り入れた人事制度の確立をおこない執行役員を中心とした迅速な業務遂行ができる体制を整えます。又、若手の社員教育を通じ、社内技術の蓄積、コア技術の伝承に積極的に取り組み、大きな夢を持ち、激動の時代を切り開いていける人材を育成します。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは対面販売を通じて取得した光産業の最新技術やマーケットニーズを的確に分析し、従来より対応してきた少量多品種生産だけでなく、中量生産にも対応できる社内体制を構築し、顧客満足度のさらなる向上を目指します。又、社内技術の蓄積及びコア技術の伝承のためにメイン部品の自社生産比率を高め、水平方向(外部依存)での生産体制から垂直方向(自社生産)での生産体制構築に尽力いたします。更に、システム製品受託開発事業を通じて得た固有技術をもとに、ナノテク、バイオ、FPDなどの高成長分野をターゲットとした高付加価値新製品開発を推し進め、マーケットでの確固たる立場を確立していく所存であります。一方、今まで以上に競合他社との競争が激化することが予想されるため、より一層の原価低減や販売管理費の削減を促進し、キャッシュ・フローの改善に取り組んでいく所存であります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値重視の経営を標榜しており、株主に対する積極的な利益配分を基本方針としております。配当につきましては、期間利益に直結した配当金額を決定する方針であり、一貫して「利益に見合った確実な配当」をさせていただいております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引下げが個人投資家層の参加が容易となり、流動性の向上につながる有効な方法であると理解しております。しかし、同時に事務コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向を注視しつつ、慎重に投資単位引下げの実施について検討して参ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、レーザ光周辺機器総合メーカーとして、お客様に信頼と満足を与えうる製品・情報・サービスの提供により、社会に貢献することを経営の基本方針としております。そして経営の透明性を確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営を展開することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役会での迅速かつ機動的な意思決定をおこなう観点から、平成13年より取締役を減員させ、少人数体制をとっております。現取締役の体制は、常勤取締役6名、社外取締役2名であります。又、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。

更に、平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定並びに業務執行をおこなうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。

監査役は取締役会に出席し、経営戦略の意思決定並びに業務執行の状況についての監視をおこなうとともに、内部監査室と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な実地監査を実施しております。又、監査役4名中3名は社外監査役を選任し、幅広い視点からの監視もおこなっております。

なお社外役員につきまして、社外取締役1名と社外監査役1名は、当社と資本・業務提携にある会社の社員であります。又、社外取締役1名は当社の連結子会社の代表取締役であります。そして社外監査役2名につきましては、当社との特記すべき関係はありません。

内部監査室は社長直属の独立機関として、社内各部門の業務執行状況について定期的な業務監査をおこなっております。

7. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済はデジタル家電景気が一服したものの設備投資関連が堅調で、又、個人消費も底固く、いまだデフレ懸念は残るものの全般的に景気は堅調に推移いたしました。

海外におきましても、米国・欧州・アジアとも全般的に景気は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは技術サービス・新製品開発の強化を図り、又、積極的な対面販売を展開し、全グループが調達コスト・経費節減の徹底を図った結果、連結売上高は37億5千5百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益4億6千8百万円(前年同期比61.9%増)、経常利益5億2千9百万円(前年同期比52.9%増)となり、確定拠出年金制度導入による退職給付制度間移行利益9千万円を特別利益に計上したため、中間純利益は3億8千3百万円(前年同期比87.5%増)となり大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レーザ用要素部品事業

当事業におきましては、IT、半導体関連業界向け光学部品が堅調で売上高は28億6千2百万円(前年同期比12.8%増)と大幅な増加となり、生産効率アップにより、営業利益9億3百万円(前年同期比46.7%増)の大幅な増加となりました。

レーザ・光学装置事業

当事業におきましては、液晶関連向け精密ステージ等が好調で売上高は8億9千2百万円(前年同期比68.9%増)と大幅な増加になったものの、新製品開発コストがかさみ、営業損失2億8千9百万円(前年同期比34.6%増)の増加となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益、定期預金払戻による収入があるものの、有形固定資産取得による支出、法人税等の支払等により、前連結会計年度に比べ2億6千2百万円減少して、14億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億1千1百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が大幅に増加したものの、法人税等の支払、退職給付引当金の減少、売上債権・棚卸資産の増加による減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4千1百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入があるものの、有形固定資産取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億4千3百万円(前年同期は3億3千5百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、わが国経済はデジタル分野の在庫調整、円高、原油高等のリスクがあり、上半期に比べ一般的に景気は減速するものと思われま

す。又、世界的にもドル安、原油高、地政学的なリスクがあり、米国・欧州・アジアとも景気は減速するものと思われ

ます。このような状況のもと、当社グループは技術サービスの向上、新製品開発のスピードアップを図り、積極的な対面販売活動を展開し、さらなるコストダウンに取り組む所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高75億2千万円、経常利益10億9千万円、当期純利益7億5百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,784,824		1,661,539		2,627,432	
2. 受取手形及び売掛金	6	1,967,629		2,207,025		2,104,353	
3. 有価証券		51,366		91,496		91,639	
4. 棚卸資産		1,408,914		1,787,183		1,633,215	
5. その他		813,165		823,409		285,044	
6. 貸倒引当金		12,214		8,678		8,422	
流動資産合計		6,013,686	44.6	6,561,976	46.5	6,733,263	47.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2,3	1,430,510		1,424,500		1,425,142	
2. 機械装置及び運搬具	3			745,530		635,726	
3. 土地	2,3	1,734,617		1,734,617		1,734,617	
4. その他	3	610,449		199,439		157,857	
有形固定資産合計		3,775,577	28.0	4,104,087	29.0	3,953,344	27.9
(2) 無形固定資産		79,650	0.6	72,063	0.5	72,952	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		928,757		752,311		771,566	
2. 賃貸用不動産	1,2	2,058,585		2,033,128		2,045,856	
3. その他		681,651		651,423		650,914	
4. 貸倒引当金		46,831		48,691		45,276	
投資その他の資産合計		3,622,162	26.8	3,388,172	24.0	3,423,060	24.1
固定資産合計		7,477,390	55.4	7,564,323	53.5	7,449,358	52.5
資産合計		13,491,076	100.0	14,126,299	100.0	14,182,621	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		769,867		906,477		926,503	
2. 短期借入金	2	1,063,392		1,157,700		1,070,808	
3. 未払法人税等		115,810		199,077		252,027	
4. その他		394,667		307,675		426,947	
流動負債合計		2,343,737	17.4	2,570,930	18.2	2,676,287	18.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,619,333		1,460,961		1,572,411	
2. 退職給付引当金		214,561		116,393		227,968	
3. 役員退職慰労引当金		341,368		343,670		342,333	
4. その他		147,173		134,507		127,900	
固定負債合計		2,322,436	17.2	2,055,532	14.5	2,270,612	16.0
負債合計		4,666,174	34.6	4,626,463	32.7	4,946,899	34.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		35,118	0.3	39,085	0.3	46,542	0.3
(資本の部)							
資本金		2,623,347	19.4	2,623,347	18.6	2,623,347	18.5
資本剰余金		3,094,556	22.9	3,099,328	21.9	3,095,587	21.8
利益剰余金		3,231,452	24.0	3,834,453	27.1	3,597,005	25.4
その他有価証券評価差額金		58,640	0.4	94,366	0.7	109,906	0.8
為替換算調整勘定		31,448	0.2	32,132	0.2	68,670	0.5
自己株式		186,764	1.4	158,611	1.1	167,996	1.2
資本合計		8,789,783	65.1	9,460,751	67.0	9,189,179	64.8
負債、少数株主持分及び資本合計		13,491,076	100.0	14,126,299	100.0	14,182,621	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,067,067	100.0		3,755,818	100.0		6,662,654	100.0
売上原価			1,872,778	61.1		2,225,422	59.3		3,891,404	58.4
売上総利益			1,194,288	38.9		1,530,395	40.7		2,771,249	41.6
販売費及び一般管理費	1		904,889	29.5		1,061,881	28.2		1,922,572	28.9
営業利益			289,398	9.4		468,514	12.5		848,677	12.7
営業外収益										
1. 受取利息		2,449			4,041			6,240		
2. 受取配当金		14,119			7,203			25,540		
3. 有価証券売却益		5,690						5,690		
4. 不動産賃貸収入		80,058			75,268			155,799		
5. その他		26,001	128,320	4.2	35,075	121,590	3.2	57,592	250,863	3.8
営業外費用										
1. 支払利息		13,687			11,820			27,345		
2. 有価証券売却損		7,643						8,152		
3. 不動産賃貸費用		42,503			40,957			83,228		
4. その他		7,776	71,610	2.3	8,119	60,897	1.6	14,732	133,458	2.0
経常利益			346,108	11.3		529,206	14.1		966,081	14.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		3,189						5,242		
2. 投資有価証券売却益		11,843						11,843		
3. 固定資産売却益	2				1,644			3,332		
4. 退職給付制度間移行利益			15,032	0.5	90,317	91,962	2.4		20,417	0.3
特別損失										
1. 投資有価証券売却損		-			-			6,259		
2. 固定資産除却損	3	2,852			417			3,418		
3. 貸倒引当金繰入額		1,530	4,382	0.2	3,415	3,832	0.1	-	9,678	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			356,758	11.6		617,337	16.4		976,821	14.7
法人税、住民税及び事業税		132,816			216,620			373,097		
法人税等調整額		23,668	156,484	5.1	26,510	243,131	6.5	31,679	404,777	6.1
少数株主利益又は少数株主損失()			4,066	0.2		8,964	0.3		1,032	0.0
中間(当期)純利益			204,340	6.7		383,170	10.2		571,012	8.6

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,092,407		3,095,587		3,092,407
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		2,148	2,148	3,740	3,740	3,180	3,180
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,094,556		3,099,328		3,095,587
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,152,789		3,597,005		3,152,789
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		204,340	204,340	383,170	383,170	571,012	571,012
利益剰余金減少高							
1.配当金		113,677		130,721		113,677	
2.役員賞与		12,000		15,000		13,120	
(うち監査役賞与)		(2,000)	125,677	(2,000)	145,721	(2,000)	126,797
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,231,452		3,834,453		3,597,005

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		356,758	617,337	976,821
減価償却費		145,727	175,022	314,735
退職給付引当金の増加額又は減少額()		6,711	111,574	6,695
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,644	3,362	6,649
受取利息及び受取配当金		16,568	11,245	31,780
支払利息		13,687	11,820	27,345
売上債権の増加額()又は減少額		8,411	96,108	82,073
棚卸資産の増加額()		77,204	143,592	311,623
仕入債務の増加額又は減少額()		15,951	38,624	112,353
未払金の増加額		142,179	-	11,933
未払消費税等の減少額()		23,586	7,842	13,633
役員賞与の支出		12,000	15,000	13,600
その他		37,224	8,794	5,842
小計		475,871	392,349	984,681
利息及び配当金の受取額		18,233	11,492	38,632
利息の支払額		14,215	11,948	27,468
法人税等の支払額		132,976	280,833	229,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,913	111,059	766,755
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		935,299	735,166	1,888,037
定期預金の払戻による収入		935,182	935,434	1,887,802
投資有価証券の取得による支出		507	-	3,853
投資有価証券の売却による収入		64,898	4,342	269,266
有形固定資産の取得による支出		304,964	420,745	528,323
無形固定資産の取得による支出		13,121	3,627	14,212
その他		70,584	21,434	74,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		324,396	241,196	351,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	260,000	126,065
短期借入金の返済による支出		50,000	85,221	90,000
長期借入れによる収入		804,000	366,000	1,304,000
長期借入金の返済による支出		439,670	566,250	963,484
自己株式の売却による収入		41,250	13,125	61,050
少数株主からの払込による収入		-	-	9,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		6,427	-	36,515
配当金の支払額		113,677	130,787	113,677
その他		-	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		335,475	143,134	295,839
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,742	10,921	35,114
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		336,249	262,349	675,516
現金及び現金同等物の期首残高		1,026,066	1,701,582	1,026,066
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,362,315	1,439,232	1,701,582

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 3 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司及びシグマテクノス㈱であります。	子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱であります。	子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱であります。シグマデライト㈱については、新規設立したことから当連結会計年度より連結対象としております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 1 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、タックコート㈱であります。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は 6 月末日、オプトシグマコーポレーション及びシグマテクノス㈱の中間決算日は 9 月末日となっております。 中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、9 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は 6 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の中間決算日は 9 月末日となっております。 中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、9 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は 12 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の決算日は 3 月末日となっております。 連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 ハ. デリバティブ 時価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 ハ. デリバティブ 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 ハ. デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550 ヶ月)に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法(耐用年数 42 年)</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 10 年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 中間連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として 90,317 千円計上されております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払金の増加額」は 19,629 千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は 497,352 千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金の増加額」は、重要性が低下したため当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払金の減少額」は 5,177 千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 5 月 31 日)																																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,724,558 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 70,008 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">836,058 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,058,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,778,601 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">624,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,690,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (構築物、機械装置、工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">77,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">58,474</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">33,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 45,246 千円</p> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 67,982 千円</p>	建物	836,058 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,058,585	計	3,778,601 千円	短期借入金	624,000 千円	長期借入金	1,066,000	計	1,690,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	有形固定資産その他 (構築物、機械装置、工具器具備品)	77,598	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	58,474	シグマ光機共済会	33,277	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,979,595 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 95,466 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">823,363 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,033,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,740,448 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,066,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">112,383</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">55,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 28,872 千円</p> <p>6. _____</p>	建物	823,363 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,033,128	計	3,740,448 千円	短期借入金	466,000 千円	長期借入金	600,000	計	1,066,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	112,383	シグマ光機共済会	55,938	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,835,126 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 82,737 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">851,978 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,045,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,781,791 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,378,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">118,509</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">29,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 49,637 千円 受取手形裏書譲渡高 8,859 千円</p> <p>6. _____</p>	建物	851,978 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,045,856	計	3,781,791 千円	短期借入金	578,000 千円	長期借入金	800,000	計	1,378,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	118,509	シグマ光機共済会	29,450
建物	836,058 千円																																																																																									
土地	883,956																																																																																									
賃貸用不動産	2,058,585																																																																																									
計	3,778,601 千円																																																																																									
短期借入金	624,000 千円																																																																																									
長期借入金	1,066,000																																																																																									
計	1,690,000 千円																																																																																									
建物	39,743 千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
有形固定資産その他 (構築物、機械装置、工具器具備品)	77,598																																																																																									
計	279,516 千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート株式会社	58,474																																																																																									
シグマ光機共済会	33,277																																																																																									
建物	823,363 千円																																																																																									
土地	883,956																																																																																									
賃貸用不動産	2,033,128																																																																																									
計	3,740,448 千円																																																																																									
短期借入金	466,000 千円																																																																																									
長期借入金	600,000																																																																																									
計	1,066,000 千円																																																																																									
建物	39,743 千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885																																																																																									
計	279,516 千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート株式会社	112,383																																																																																									
シグマ光機共済会	55,938																																																																																									
建物	851,978 千円																																																																																									
土地	883,956																																																																																									
賃貸用不動産	2,045,856																																																																																									
計	3,781,791 千円																																																																																									
短期借入金	578,000 千円																																																																																									
長期借入金	800,000																																																																																									
計	1,378,000 千円																																																																																									
建物	39,743 千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885																																																																																									
計	279,516 千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート株式会社	118,509																																																																																									
シグマ光機共済会	29,450																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 367,853 千円 退職給付費用 8,895 千円 役員退職慰労引当金繰入額 964 千円 2. _____ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産その他 2,852 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 419,746 千円 退職給付費用 7,004 千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,337 千円 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,644 千円 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 55 千円 有形固定資産その他 361 計 417 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 856,404 千円 退職給付費用 27,509 千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,928 千円 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,214 千円 有形固定資産その他 117 計 3,332 千円 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,367 千円 有形固定資産その他 50 計 3,418 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,784,824千円 有価証券勘定 51,366 流動資産その他(短期貸付金) 503,214 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 977,089 現金及び現金同等物 1,362,315 千円	1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,661,539千円 有価証券勘定 91,496 流動資産その他(短期貸付金) 503,272 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 776,940 1年以内に満期の到来する債券 40,136 現金及び現金同等物 1,439,232 千円	1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,627,432千円 有価証券勘定 91,639 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 977,208 1年以内に満期の到来する債券 40,280 現金及び現金同等物 1,701,582 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222,158</td> <td style="text-align: right;">128,552</td> <td style="text-align: right;">93,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,598</td> <td style="text-align: right;">74,851</td> <td style="text-align: right;">44,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,756</td> <td style="text-align: right;">203,403</td> <td style="text-align: right;">138,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,066 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138,353 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,549 千円</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,549 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,382 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	222,158	128,552	93,606	その他	119,598	74,851	44,746	計	341,756	203,403	138,353	1年内	59,066 千円	1年超	79,286	計	138,353 千円	1)支払リース料	30,549 千円	2)減価償却費相当額	30,549 千円	1年内	10,382 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,652</td> <td style="text-align: right;">117,565</td> <td style="text-align: right;">57,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,454</td> <td style="text-align: right;">88,255</td> <td style="text-align: right;">22,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285,106</td> <td style="text-align: right;">205,820</td> <td style="text-align: right;">79,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,197 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,286 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,974 千円</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,974 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,652	117,565	57,087	その他	110,454	88,255	22,198	計	285,106	205,820	79,286	1年内	47,197 千円	1年超	32,088	計	79,286 千円	1)支払リース料	28,974 千円	2)減価償却費相当額	28,974 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222,158</td> <td style="text-align: right;">147,141</td> <td style="text-align: right;">75,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,454</td> <td style="text-align: right;">77,210</td> <td style="text-align: right;">33,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">332,612</td> <td style="text-align: right;">224,351</td> <td style="text-align: right;">108,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,183 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108,261 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,640 千円</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,640 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	222,158	147,141	75,017	その他	110,454	77,210	33,244	計	332,612	224,351	108,261	1年内	54,183 千円	1年超	54,078	計	108,261 千円	1)支払リース料	60,640 千円	2)減価償却費相当額	60,640 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	222,158	128,552	93,606																																																																															
その他	119,598	74,851	44,746																																																																															
計	341,756	203,403	138,353																																																																															
1年内	59,066 千円																																																																																	
1年超	79,286																																																																																	
計	138,353 千円																																																																																	
1)支払リース料	30,549 千円																																																																																	
2)減価償却費相当額	30,549 千円																																																																																	
1年内	10,382 千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	174,652	117,565	57,087																																																																															
その他	110,454	88,255	22,198																																																																															
計	285,106	205,820	79,286																																																																															
1年内	47,197 千円																																																																																	
1年超	32,088																																																																																	
計	79,286 千円																																																																																	
1)支払リース料	28,974 千円																																																																																	
2)減価償却費相当額	28,974 千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	222,158	147,141	75,017																																																																															
その他	110,454	77,210	33,244																																																																															
計	332,612	224,351	108,261																																																																															
1年内	54,183 千円																																																																																	
1年超	54,078																																																																																	
計	108,261 千円																																																																																	
1)支払リース料	60,640 千円																																																																																	
2)減価償却費相当額	60,640 千円																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	209,856	301,683	91,826	209,856	343,618	133,762	213,202	367,599	154,396
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	48,885	50,419	1,533	48,885	50,205	1,319	48,885	50,365	1,479
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	498,818	502,818	3,999	287,849	310,259	22,410	288,191	316,258	28,066
合計	757,560	854,920	97,360	546,591	704,082	157,492	550,279	734,222	183,943

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,600	21,600	21,600
公社債投資信託	51,366	51,360	51,359

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	435	435	300,000	888	888	300,000	343	343
合計			300,000	435	435	300,000	888	888	300,000	343	343

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,538,498	528,569	3,067,067	-	3,067,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,538,498	528,569	3,067,067	-	3,067,067
営業費用	1,922,602	743,766	2,666,369	111,299	2,777,668
営業利益(又は営業損失)	615,895	(215,197)	400,698	(111,299)	289,398
当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,862,924	892,894	3,755,818	-	3,755,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,862,924	892,894	3,755,818	-	3,755,818
営業費用	1,959,675	1,182,445	3,142,120	145,183	3,287,304
営業利益(又は営業損失)	903,249	(289,550)	613,698	(145,183)	468,514
前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,384,861	1,277,793	6,662,654	-	6,662,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,384,861	1,277,793	6,662,654	-	6,662,654
営業費用	3,899,656	1,658,087	5,557,744	256,232	5,813,976
営業利益(又は営業損失)	1,485,204	(380,294)	1,104,910	(256,232)	848,677

(注)1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	レーザ用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
レーザ・光学装置事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、精密ステージ、各種試験研究用システム製品他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 111,299 千円、145,183 千円及び 256,232 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,722,406	338,645	6,015	3,067,067	-	3,067,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,232	16,198	27,425	158,857	(158,857)	-
計	2,837,639	354,844	33,441	3,225,925	(158,857)	3,067,067
営業費用	2,470,070	318,906	36,248	2,825,226	(47,557)	2,777,668
営業利益(又は営業損失)	367,568	35,937	(2,807)	400,698	(111,299)	289,398
当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,350,504	403,559	1,754	3,755,818	-	3,755,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,083	17,939	47,594	227,617	(227,617)	-
計	3,512,587	421,499	49,349	3,983,436	(227,617)	3,755,818
営業費用	2,984,140	338,657	46,940	3,369,738	(82,433)	3,287,304
営業利益(又は営業損失)	528,447	82,842	2,408	613,698	(145,183)	468,514
前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,961,074	695,033	6,546	6,662,654	-	6,662,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,141	33,134	66,649	346,925	(346,925)	-
計	6,208,216	728,167	73,195	7,009,579	(346,925)	6,662,654
営業費用	5,188,688	636,662	79,318	5,904,669	(90,692)	5,813,976
営業利益(又は営業損失)	1,019,528	91,504	(6,122)	1,104,910	(256,232)	848,677

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 111,299 千円、145,183 千円及び 256,232 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	294,743	150,097	444,840
・ 連結売上高 (千円)			3,067,067
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.6	4.9	14.5
当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	354,775	172,708	527,484
・ 連結売上高 (千円)			3,755,818
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.4	4.6	14.0
前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	591,331	375,855	967,187
・ 連結売上高 (千円)			6,662,654
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	8.9	5.6	14.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,148 円 47 銭	1,227 円 47 銭	1,192 円 93 銭
1株当たり 中間(当期)純利益	26 円 88 銭	49 円 78 銭	72 円 66 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	26 円 64 銭	49 円 41 銭	71 円 99 銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	204,340 千円	383,170 千円	571,012 千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与	-	-	16,120 千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	204,340 千円	383,170 千円	554,892 千円
普通株式の期中平均株式数	7,601,899 株	7,696,893 株	7,637,169 株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	68,350 株	58,284 株	71,254 株
うち新株予約権	32,981 株	58,160 株	46,385 株
うち自己株式方式による ストックオプション制度に 係る潜在株式	35,369 株	124 株	24,869 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月 2 日付で退職金規定の改訂をおこない、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は 90,605 千円(特別利益)の見込みであります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
レーザ要素部品事業(千円)	2,535,891	2,996,631	5,406,798
レーザ・光学装置事業(千円)	554,226	828,558	1,130,454
合計 (千円)	3,090,118	3,825,189	6,537,252

(注)上記金額は、販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

(2)受注実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
レーザ・光学装置事業(千円)	617,416	792,963	1,597,549

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
レーザ要素部品事業(千円)	2,538,498	2,862,924	5,384,861
レーザ・光学装置事業(千円)	528,569	892,894	1,277,793
合計 (千円)	3,067,067	3,755,818	6,662,654

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。